

2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月9日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	245,911	4.9	4,242	3.2	2,767	25.1	1,397	—	1,170	—	1,314	—
2017年3月期	234,444	0.2	4,112	△40.4	2,212	△77.8	△4,280	—	△1,398	—	△4,432	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	12.91	12.91	2.8	1.2	1.7
2017年3月期	△19.56	△19.56	△4.3	1.0	1.8

(参考) 持分法による投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	229,816	50,316	34,599	15.1	378.45
2017年3月期	233,127	49,910	34,232	14.7	375.30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	16,658	△5,281	△11,390	34,605
2017年3月期	4,990	△13,982	12,545	34,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	△25.6	1.3
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	375	38.7	1.3
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		18.0	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	258,461	5.1	8,766	106.6	6,267	126.5	3,074	120.1	2,289	95.6	27.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－

除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年3月期	75,284,041株	2017年3月期	75,284,041株
2018年3月期	247,563株	2017年3月期	246,757株
2018年3月期	75,036,856株	2017年3月期	75,037,482株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	3,363	6.7	433	388.0	455	987.2	662	225.6
2017年3月期	3,151	241.4	89	—	42	—	203	△97.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	6.14	—
2017年3月期	△0.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年3月期	91,736	30.7	28,132	29.6	28,132	30.7	292.27	
2017年3月期	94,799	29.6	28,042	29.6	28,042	29.6	291.02	

(参考) 自己資本 2018年3月期 28,132百万円 2017年3月期 28,042百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、P.2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

個別業績予想の情報の開示については、連結数値に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため省略しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2018年5月16日（水）に決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	—	—	3,162,730 00	3,162,730 00	94,881,900 00
2018年3月期	—	—	—	3,106,360 00	3,106,360 00	93,190,800 00
2019年3月期 (予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	—	—	3,662,730 00	3,662,730 00	109,881,900 00
2018年3月期	—	—	—	3,606,360 00	3,606,360 00	108,190,800 00
2019年3月期 (予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、朝鮮半島並びに中東における地政学的リスクが懸念されたとはいえ、総じて世界経済が好調に推移したため、製造業を中心に企業収益が堅調に伸びました。設備投資もIoT投資や省力化投資などによって活発化しており、戦後2番目に長い景気拡大局面にあります。伸び悩みが続いていた個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善を背景にして消費マインドが持ち直してきました。しかしながら、実質賃金の伸びが鈍いため、消費者の多くは景気の回復を十分には実感できずしております。

外食産業におきましては、豪雨・台風・雪害などの悪天候や冬季オリンピックの自宅観戦による外出の抑制、人件費や物流費の増加、米、食肉、鮮魚、野菜などの食材価格の高騰等に見舞われました。また、コンビニに代表される異業種との競合も激化し、更に、商品・サービスに対する消費者のニーズの多様化や選別志向が益々顕著になっております。生活の豊かさを求め価値あるものには支出を惜しまない一方、節約にも努めている消費者のニーズに合った商品・サービスを、納得感のある価格で提供出来るか否かによって、同業種内においても業績の二極化が鮮明になってきております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き努めております。そのため過去の成功体験にとらわれず、お客様のニーズを精査するとともに、主要業態のポジショニングを再確認し業態のコンセプトの一層のブラッシュアップを続けております。更に、従業員の福祉と労働生産性の向上を両立させる目的で、勤務時間の短縮についても進めてまいりました。

店舗運営面では、「お値打ち感」のある魅力的なメニューの提供並びにお客様をお待たせしないための店内作業の一層の効率化はもとより、予約の再確認の徹底や客席管理のレベルアップ、お客様とのコミュニケーションの活性化などにも精力的に取り組んでまいりました。

コスト面では、食材価格の上昇の影響を極力抑えるため、メニュー面での工夫による使用食材の歩留まり向上を図るとともに、価格変動に機動的に対応した食材調達、仕入れ先の選別及び中期的な契約の締結、発注システムの高度化などを進めました。更に、加工製品の内製化を一層推進するため長浜工場を新設・本格稼働させたほか、グループ各社が使用する各種調味料の規格の共通化、セントラルキッチンにおける生産性の向上、物流センターのエリアごとの集約などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を40店舗、直営居酒屋業態を15店舗、合計55店舗を新規出店致しました。一方、定期建物賃貸借契約の終了や不採算などにより直営レストラン業態を28店舗、直営居酒屋業態を24店舗、合計52店舗を閉店致しました。その結果、当連結会計年度末の直営店舗数は1,530店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,721店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりましたことから、焼肉業態やステーキ業態等の業績は堅調に推移したものの、新規出店が計画未達に終わったことに加え、居酒屋業態や回転寿司業態を中心に、業績の低迷した店舗において減損処理を進めた結果、当連結会計年度の売上収益は2,459億11百万円、営業利益は42億42百万円、税引前利益は27億67百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は11億70百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロワイドMD1,129億52百万円、㈱アトム532億74百万円、㈱レイズインターナショナル804億36百万円、カップ・クリエイト㈱787億29百万円、その他293億62百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33億11百万円減少し、2,298億16百万円となりました。これは主に有形固定資産が21億28百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ37億17百万円減少し、1,795億円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が44億27百万円増加したものの、社債及び借入金金が53億53百万円、その他の金融負債が31億82百万円減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、503億16百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額が△13百万円、営業活動によるキャッシュ・フローが166億58百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△52億81百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△113億90百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、346億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益、減価償却費及び償却費の計上によるものであります。
 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。
 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	14.7	15.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.7	83.9
有利子負債対キャッシュ・フロー比率 (年)	26.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	6.7

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分（期末）／資産合計（期末）

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額（期末）／資産合計（期末）

有利子負債対キャッシュ・フロー比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）＋優先株式の発行総額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米における保護主義的政策の一層の高まりや米国と中国との貿易摩擦に加え、朝鮮半島並びに中東における地政学的リスクも相変わらず存在しているものの、堅調に推移すると見込まれる世界経済に牽引され、わが国の景気も緩やかながら拡大していくものと思われまます。しかしながら、個人消費につきましては、可処分所得の伸び悩みや将来に対する漠然とした不安感も手伝って、相変わらず選別志向・節約志向が顕著にみられるものと思われまます。このため慢性的な人手不足や同業だけでなく異業種との競合激化などと相俟って、外食産業にとっては厳しい事業環境が依然として予想されまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては「食の安全・安心」を心掛け、グループ各社の強みを相互に有効活用した商品力の強化やQSCAの深化などによって、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んで頂ける店舗作りを継続して目指しまます。そして、時代の変化に対してより一層適合するため、過去の成功体験にとらわれず業態コンセプトの更なるブラッシュアップと明確化を図り、「売れる商品を、売れる時に、売り切る」ことを心掛けるとともに、全社的に無駄を極力排除し、作業スキルの向上のみならず生産性の向上にも努めまます。具体的には、地域のニーズに合わせた店舗作りや業態における独自性或いは専門性の訴求、作業現場の活性化などによって地域ナンバーワン店舗を目指しまます。

また、海外事業につきましては、日本食に対する世界的な人気の高まりを踏まえ、今後もアジア諸国や北米を中心に積極的な店舗展開に努め、収益の伸張を図る所存であります。

このような施策の結果、次期業績は以下のように見込んでおります。

売上収益	2,584億61百万円
営業利益	87億66百万円
税引前利益	62億67百万円
当期利益	30億74百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	22億89百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年（2017年）3月期第1四半期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用致しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,631	34,605
営業債権及びその他の債権	8,669	9,468
その他の金融資産	632	544
棚卸資産	4,433	4,176
未収法人所得税	1,968	1,525
その他の流動資産	3,576	4,363
流動資産合計	53,909	54,681
非流動資産		
有形固定資産	66,153	64,025
のれん	68,966	68,336
無形資産	8,380	7,704
投資不動産	999	579
その他の金融資産	29,521	29,238
繰延税金資産	3,963	4,664
その他の非流動資産	1,236	589
非流動資産合計	179,218	175,135
資産合計	233,127	229,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,190	24,439
社債及び借入金	40,931	30,498
その他の金融負債	3,434	3,194
未払法人所得税	2,128	2,292
引当金	3,425	3,457
その他の流動負債	8,547	9,303
流動負債合計	80,655	73,183
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,768	5,946
社債及び借入金	72,099	77,179
その他の金融負債	16,987	14,046
引当金	6,567	6,614
繰延税金負債	540	327
その他の非流動負債	2,601	2,205
非流動負債合計	102,562	106,317
負債合計	183,217	179,500
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,853	18,740
自己株式	△151	△153
その他の資本の構成要素	△373	△521
利益剰余金	1,873	2,503
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,232	34,599
非支配持分	15,678	15,717
資本合計	49,910	50,316
負債及び資本合計	233,127	229,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	234,444	245,911
売上原価	101,587	107,253
売上総利益	132,857	138,658
その他の営業収益	3,201	1,523
販売費及び一般管理費	126,051	131,464
その他の営業費用	5,895	4,475
営業利益	4,112	4,242
金融収益	453	1,071
金融費用	2,352	2,546
税引前利益	2,212	2,767
法人所得税費用	6,492	1,370
当期利益又は当期損失(△)	△4,280	1,397
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△1,398	1,170
非支配持分	△2,882	227
当期利益又は当期損失(△)	△4,280	1,397
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益又は 当期損失(△)(円)	△19.56	12.91
希薄化後1株当たり当期利益又は 当期損失(△)(円)	△19.56	12.91

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益又は当期損失 (△)	△4,280	1,397
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	97	57
純損益に振り替えられることのない項目合計	97	57
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△117	100
在外営業活動体の換算差額	△132	△241
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△249	△140
税引後その他の包括利益	△151	△83
当期包括利益	△4,432	1,314
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,591	1,059
非支配持分	△2,840	255
当期包括利益	△4,432	1,314

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2016年4月1日残高	14,030	18,134	△150	11	54	△121
当期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	49	—	△117
当期包括利益	—	—	—	49	—	△117
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動	—	719	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△38	△54	—
所有者との取引額等の合計	—	719	△1	△38	△54	—
2017年3月31日残高	14,030	18,853	△151	22	—	△238

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の構成 要素合計				
2016年4月1日残高	△31	△88	3,268	35,194	19,336	54,530
当期損失(△)	—	—	△1,398	△1,398	△2,882	△4,280
その他の包括利益	△126	△194	—	△194	42	△151
当期包括利益	△126	△194	△1,398	△1,591	△2,840	△4,432
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△445	△445	△820	△1,265
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動	—	—	356	1,075	3	1,078
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	△92	92	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	△92	2	629	△817	△188
2017年3月31日残高	△157	△373	1,873	34,232	15,678	49,910

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高	14,030	18,853	△151	22	—	△238
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	34	—	100
当期包括利益	—	—	—	34	—	100
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△113	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△37	—	—
所有者との取引額等の合計	—	△113	△2	△37	—	—
2018年3月31日残高	14,030	18,740	△153	19	—	△138

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	△157	△373	1,873	34,232	15,678	49,910
当期利益	—	—	1,170	1,170	227	1,397
その他の包括利益	△245	△112	—	△112	28	△83
当期包括利益	△245	△112	1,170	1,059	255	1,314
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△577	△577	△186	△763
連結除外による減少	—	—	—	—	△58	△58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△113	28	△84
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△37	37	—	—	—
所有者との取引額等の合計	—	△37	△540	△691	△216	△907
2018年3月31日残高	△402	△521	2,503	34,599	15,717	50,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,212	2,767
減価償却費及び償却費	10,812	10,874
減損損失	3,650	3,295
金融収益	△453	△1,071
金融費用	2,352	2,538
固定資産除売却損益 (△は益)	1,010	△307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△990	267
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△482	△1,074
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,907	1,792
その他	3,883	1,233
小計	20,088	20,313
利息及び配当金の受取額	68	67
利息の支払額	△2,100	△2,482
法人所得税の支払額	△13,066	△1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,990	16,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△12	△12
定期預金の払戻しによる収入	7,003	-
有形固定資産の取得による支出	△9,956	△6,527
有形固定資産の売却による収入	545	1,364
敷金及び保証金の差入による支出	△1,510	△559
敷金及び保証金の回収による収入	1,870	1,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△10,957	-
その他	△964	△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,982	△5,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	11,109	△11,102
長期借入れによる収入	16,580	23,400
長期借入金の返済による支出	△16,615	△24,362
その他の金融負債の返済による支出	-	△1,000
社債の発行による収入	13,759	13,968
社債の償還による支出	△5,287	△6,922
ファイナンス・リース債務の返済に よる支出	△4,925	△4,380
連結の範囲の変更を伴わない子会社 株式の取得による支出	-	△225
配当金の支払額	△445	△581
非支配株主への配当金の支払額	△805	△181
非支配株主からの払込みによる収入	92	61
その他	△918	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,545	△11,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,638	△25
現金及び現金同等物の期首残高	30,993	34,631
現金及び現金同等物の期末残高	34,631	34,605

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営飲食店チェーン及びF C事業の展開を行っております。業態の類似性、営業業態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱コロワイドMD」、「㈱アトム」、「㈱レイنزインターナショナル」及び「カップ・クリエイト㈱」の4つを報告セグメントとしております。尚、「㈱アトム」は子会社3社、「㈱レイنزインターナショナル」は子会社15社及び「カップ・クリエイト㈱」は子会社2社を含んでおります。

㈱コロワイドMDは、主に「手作り居酒屋 甘太郎」・「北の味紀行と地酒 北海道」・「遊食三昧 NIJYU-MARU」などの飲食店の運営及び各種食料品の商品開発・調達・製造・物流・マーチャンダイジングを行っております。

㈱アトムは、主に「にぎりの徳兵衛」・「ステーキ宮」などのレストラン業態の直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開を行っております。

㈱レイنزインターナショナルは、主に「牛角」・「温野菜」・「土間土間」・「かまどか」・「FRESHNESS BURGER」などのレストラン及び居酒屋業態のフランチャイズ加盟店の募集、加盟店の経営指導、商品の企画販売及び食材等の供給の他、直営店舗の運営を行っております。

カップ・クリエイト㈱は、主に「かっぱ寿司」などの回転寿司の直営店の運営の他、寿司・調理パンなどのデリカ事業を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	連結財務 諸表 計上額 (注6)
	㈱コロワ イドMD	㈱アトム (注1)	㈱レイ ンズ インター ナショナル (注2)	カ ッパ・ ク リエ イト ㈱(注3)	合計				
売上収益									
外部顧客への売上 収益	35,035	52,418	61,670	78,962	228,085	6,359	234,444	—	234,444
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	77,775	315	5,840	461	84,391	24,105	108,496	△108,496	—
合計	112,810	52,733	67,510	79,423	312,476	30,464	342,941	△108,496	234,444
セグメント利益又は 損失(△)	2,244	785	4,417	△1,757	5,689	772	6,462	△2,350	4,112
金融収益									453
金融費用									2,352
税引前利益									2,212
法人所得税費用									6,492
当期利益									△4,280
セグメント資産	31,237	41,477	79,535	53,218	205,467	10,649	216,116	17,011	233,127

(注1) 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート(生チョコ他)の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパン、㈱フードテーブル、㈱コロカフェ、COLOWIDE VIETNAM., JSC. 及びPHAN NHA HANG NHAT VIETにおける飲食店運営となっております。

(注5) 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△2,350百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額17,011百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

(注6) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注4)	合計	調整額 (注5)	連結財務 諸表 計上額 (注6)
	㈱コロ ワイドMD	㈱アトム (注1)	㈱レイ ンズ インター ナショナル (注2)	カ ッパ・ クリ エイト ㈱(注3)	合計				
売上収益									
外部顧客への売上 収益	33,645	52,875	74,862	78,312	239,694	6,217	245,911	—	245,911
セグメント間の内 部売上収益又は振 替高	79,307	399	5,574	417	85,697	23,145	108,842	△108,842	—
合計	112,952	53,274	80,436	78,729	325,391	29,362	354,753	△108,842	245,911
セグメント利益又は 損失(△)	△576	2,185	6,097	548	8,254	227	8,481	△4,239	4,242
金融収益									1,071
金融費用									2,546
税引前利益									2,767
法人所得税費用									1,370
当期利益									1,397
セグメント資産	32,149	40,339	80,880	54,847	208,215	10,412	218,627	11,190	229,816

(注1) 「㈱アトム」セグメントには、㈱アトム及びその連結子会社が含まれております。

(注2) 「㈱レイズインターナショナル」セグメントには、㈱レイズインターナショナル及びその連結子会社が含まれております。

(注3) 「カッパ・クリエイト㈱」セグメントには、カッパ・クリエイト㈱及びその連結子会社が含まれております。

(注4) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワールドピーコム㈱における外食事業向けセルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用、㈱バンノウ水産における鮪類並びに水産物の卸売、加工販売、㈱シルスマリアにおける生菓子、焼き菓子、チョコレート（生チョコ他）の製造・販売、㈱ココットにおける事務処理業務、㈱ダブリューピーージャパン、㈱コロカフェ、COLOWIDE VIETNAM, JSC.における飲食店運営となっております。

(注5) 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△4,239百万円には、未実現利益の調整額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費等が含まれております。

②セグメント資産の調整額11,190百万円には、連結決算上の全社資産が含まれております。

(注6) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(4) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	△1,398	1,170
親会社の普通株主に帰属しない金額		
資本に分類される優先株式への配当	70	201
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (△は損失)	△1,468	968
普通株式の加重平均株式数 (株)	75,037,482	75,036,856
基本的1株当たり当期利益 (円) (△は損失)	△19.56	12.91

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	△1,398	1,170
当期利益調整額		
資本に分類される優先株式への配当	70	201
親会社の普通株主に帰属する希薄化後当期利益 (△は損失)	△1,468	968
普通株式の希薄化後加重平均株式数 (株)		
希薄化の影響	—	—
普通株式の希薄化後加重平均株式数	75,037,482	75,036,856
希薄化後1株当たり当期利益 (円) (△は損失)	△19.56	12.91

(重要な後発事象)

該当事項はありません。